

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 明治海運株式会社
 コード番号 9115
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中江 孝彦
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 兵庫県
 T E L (03) 3792 - 0811

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	7,161	8.1	1,009	4.6	345	-
14 年 9 月中間期	6,625	4.8	1,058	34.9	423	-
15 年 3 月期	12,849		1,955		773	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	145	177.4	4.42		-	
14 年 9 月中間期	52	92.1	1.61		-	
15 年 3 月期	294		8.72		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 27 百万円 14 年 9 月中間期 308 百万円 15 年 3 月期 228 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 32,815,867 株 14 年 9 月中間期 32,555,308 株 15 年 3 月期 32,675,868 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15 年 9 月中間期	66,661	4,161	6.2	126.26
14 年 9 月中間期	59,289	4,454	7.5	136.99
15 年 3 月期	60,788	3,341	5.5	101.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 32,956,861 株 14 年 9 月中間期 32,519,408 株 15 年 3 月期 32,674,873 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	2,648	7,447	4,235	6,492
14 年 9 月中間期	1,479	2,179	1,029	5,424
15 年 3 月期	2,681	1,368	972	7,175

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 2 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,860	1,480	350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 62 銭

営業利益予想(通期) 2,010 百万円

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 5 ページを参照してください。

また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

事業の内容

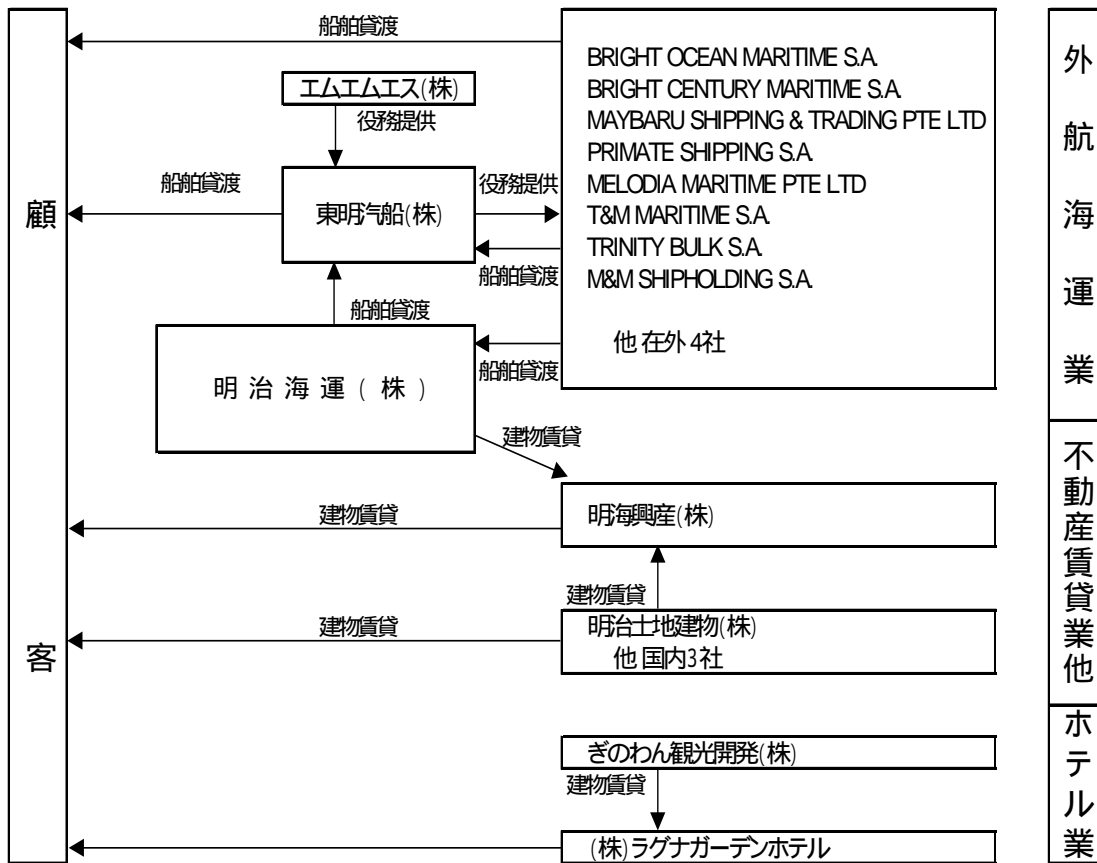
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(明治海運株式会社)連結子会社11社及び関連会社10社により構成されており、外航海運業を主な事業としております。

外航海運業に於いては、自動車専用船・油送船・チップ船および撤積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運全般に係る事業を形成しております。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、その他の事業としては、ホテル業と不動産賃貸業を併営いたしております。

事業内容ならびに当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は次の通りであります。

(事業系統図)

[セグメント]



上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では事業の根幹が外航海運業にあることを認識したうえで、堅実にして積極的な事業展開をはかり、常に国際競争力の強化を念頭に、時代のニーズに合った船隊の整備を推進しております。

また今後も、引き続き船隊の充実と近代化を推進し、安全運航と効率運航を第一に掲げ、各船の稼働向上に努めて収益基盤の確立をはかるとともに、地球環境問題にも留意しつつ、顧客への良質なサービス提供により一層の国際競争力を培い、以って業績向上および経営基盤の強化に最善の努力をいたす所存であります。

加えて、不動産賃貸業、ホテル業等、外航海運業以外の分野へも事業展開して、効率的な経営多角化に努め、当社全体としての業績の安定化を図っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当につきましては業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得る財務体質の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案のうえ、安定した配当を継続して行く所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では海運マーケットの方向性を充分に見極めながら、将来の市場ニーズに即した船型の順次投入と老朽船の処分によって船隊整備に努める一方、厳しい国際競争に耐えて安定的な利益を確保できる営業規模を達成するために継続的にその業容を拡大していく所存であります。その為にも多様な船種に対応できる堅固で効率的な船舶運航管理体制の構築を今後一層進めてまいります。

海運業では他社に一步先駆けた国際化の進展を進めると共に、海運業特有の市況変動リスクを吸収すべく、ビル賃貸業、ホテル業等で業務の多角化を進めて経営の安定化を図ります。また機動的な経営判断を行うべく、スリムな経営体制の下で臨機応変な組織の見直しを行いつつ、優秀な人材の確保・育成に注力いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済におきまして、本格的な景気回復は未だ望めない状況であり、世界経済全般を見ても先行き不透明感が払拭されておられません。また、海運業界では今後の船舶需給バランスや金利・為替情勢等不安定要素が多く、運賃市況の見通しについては楽観を許さない状況と認識しております。

かかる環境下、効率的な業務運営によって安定的な利益を確保し得る企業体質を構築するだけでなく、将来への事業発展も視野に入れた経営に努める所存でございます。具体的には、営業力の強化、船舶管理技術の更なる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、管理面では金利・為替リスクを始め、グループ全社内の種々リスクの管理体制をさらに整備していく所存でございます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

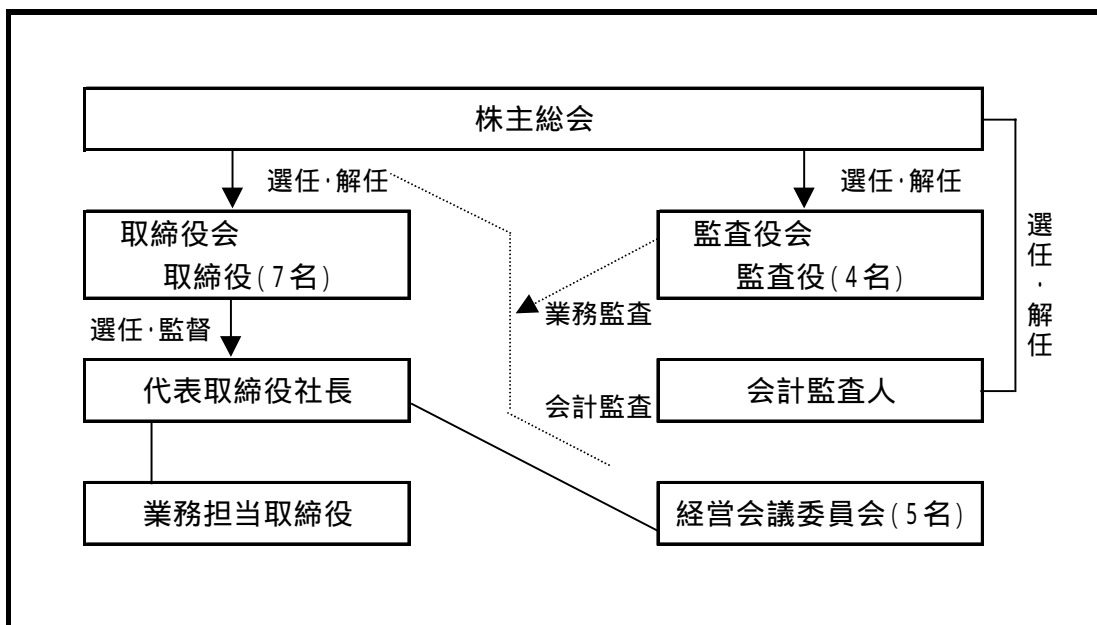
当社は、企業の社会的責任の遂行と適切な利益を確保するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、コーポレートガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと考えております。

取締役会は経営の基本方針、商法で定められた事項および、その他経営に関する重要事項を決定すると共に業務執行する機関と位置付けております。本年9月30日現在、7名の取締役で構成しており、経営の効率化・迅速化・意思決定を行う観点から、機能的な適正規模であると考えております。

当社は、コンプライアンスの観点から、監査役4名全員が社外監査役であり、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。

経営会議委員会は、取締役会の基本方針に基づき、社長を議長としてその業務の執行および計画について広範に審議・討議いたします。経営会議委員会は取締役5名をもって構成し、各メンバーにはコンプライアンス委員としての責任を併せ持たせ、会議の冒頭で法令遵守の精神を確認しております。

経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は次の通りです。



3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期の世界経済は、米国においては総じて個人消費や設備投資に回復の動きが見られ、全体として回復基調を強めました。欧州におきましては、ユーロ高の影響から輸出が減少し、それが工業生産の停滞を招く等景気は弱い状況下で終始しました。アジアでは、中国は SARS 流行以前の成長率に回復しましたが、その他の各国は濃淡のある経済状況のまま不安定に推移しました。

一方わが国経済は、企業収益が改善し日経平均株価が 1 万円台を回復する等景気回復の兆しも部分的に見られたものの、長引くデフレや個人消費の伸び悩み等により依然として景気は不透明な状態が続きました。

このような経済情勢のもと、外航海運業界における一般大型貨物船市況は、中国の鋼材需要急増の影響により昨年後半から一貫して強含みに展開して空前の活況を呈し、中型以下の貨物船市況においても大型貨物船の市況好転を受け上昇基調を継続しました。自動車船市況では、全体としては一昨年末より続いていた船腹不足状況にやや緩和の動きが見られたものの、需給全体としては依然としてタイトな状態にあり好調に進捗しました。一方、イラク戦争の影響等により高水準にあった油送船市況は、期初になって原油価格が高騰し、石油各社の在庫調整も進んで軟化を余儀なくされましたが、期後半になって原油価格の下落、米国、中国等への長距離輸送の成約増加等の要因により市況は再び浮上しました。石油製品船市況におきましては、LR 型（大型）、MR 型（中型）共に、中国を中心とした極東地域から米国・欧州への荷動きが活発化したことに加え、日本の石油製品輸入が増加したこと等によって堅調に推移しました。また、チップ船市況は紙・パルプの減産傾向が持続したため、チップ自体の需要が伸びず低迷状態にありました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業におきましては、期中各船種の船舶においては長・中期用船契約船を主体としておりますことにより、市況の変動を直接的に受けることなく、各船共順調に稼働し、また新規営業扱船の収益等が寄与して外航海運業部門は増収となり、売上高は 4,830,526 千円となりました。

ホテル業では、イラク戦争及び SARS の影響があったものの沖縄入域観光客数は前年比 4.8 パーセント増加したことと前年 7 月より稼働を開始した増築客室棟（99 室）の効果を享受した宿泊部門に加え、レストラン・宴会部門においても前年を上回る実績を挙げ、ホテル業部門の売上高は 2,083,967 千円となりました。

また不動産賃貸業におきましては、厳しい不動産市況の中、当社所有の「明海ビル」および「明海京橋ビル」は共に安定した入居率を確保できましたことにより順調に稼働し、収益に寄与いたしました結果、不動産賃貸業部門の売上高は 246,813 千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、7,161,308 千円、連結営業利益は 1,009,567 千円、連結経常利益は 345,673 千円となり、これに特別損失 150,239 千円計上し、連結中間純利益は 145,086 千円となりました。

(2) 通期の見通し

下期の経済状況を展望いたしますと、米国、東アジアを中心に景気は比較的堅調に回復する可能性もありますが、欧州は今後も停滞状態が続くものと見込まれ、世界経済全体としては先行き不透明感拭えない状況にあり、わが国経済におきましても、企業部門の改善は見られるものの、本格的な景気回復に繋がるかについては予断を許さない状況にあります。また、海運市況におきましても、今後の船舶需給バランスや金利動向、9 月以降の急速な円高傾向等不安定要素が多く、楽観できない状況と認識しております。

以上のような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、連結売上高 13,860 百万円、連結経常利益 1,480 百万円、連結当期純利益は 350 百万円を予想しております。また、通期の単体業績につきましては、売上高 7,211 百万円、経常利益 337 百万円、当期純利益は 182 百万円を予想しております。

下期の設定為替レートは 1US\$ = 110 円としています。

なお、年間の利益配当金につきましては、1 株当たり 3 円の配当を継続させていただく予定であります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が 195,434 千円(前中間連結会計期間は 109,615 千円の純損失)となり、新造船建造による支出の増加およびそれに伴う新規の借入れの結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より 683,142 千円減少して、6,492,787 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、2,648,987 千円(前中間連結会計期間より 1,169,807 千円増)でありました。これは主に営業収入の増加および短期営業債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、7,447,230 千円(同 5,267,455 千円増)でありました。増加の主な要因は、当期間に竣工した新造船 3 隻のほか、建造中の新造船 2 隻に対する設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に係る資金収支は、4,235,004 千円(前中間連結会計期間は 1,029,758 千円)でありました。これは主に借入金の約定返済によるほか、新造船建造資金の借入れによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率	7.9%	8.5%	5.5%	6.2%
時価ベースの株主資本比率	9.5%	9.1%	7.9%	15.0%
債務償還年数	11.6年	11.4年	18.5年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	3.0	2.5	4.9

- (注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (9月期は記載しておりません。)
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. - 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	15年9月30日現在	14年9月30日現在	15年3月31日現在
流動資産			
現金及び預金	6,797,787	5,729,519	7,480,929
有価証券	500,008	703,165	500,161
繰延税金資産	31,766	66,921	19,439
その他の	1,800,577	1,091,994	1,435,941
合 計	9,130,139	7,591,600	9,436,472
固定資産			
船舶	32,198,927	25,003,020	25,647,036
建物及び構築物	12,897,569	13,638,640	13,312,189
土地	5,722,255	5,722,255	5,722,255
建設仮勘定	1,447,111	1,738,826	2,565,938
その他有形固定資産	333,544	491,763	397,235
連結調整勘定	206,499	-	229,443
その他無形固定資産	13,732	8,469	8,175
投資有価証券	3,490,539	3,885,841	2,261,376
長期貸付金	696,793	751,211	697,093
繰延税金資産	62,318	27,365	37,613
その他投資等	462,133	430,708	474,115
合 計	57,531,425	51,698,102	51,352,473
資産合計	66,661,564	59,289,703	60,788,945

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,448 百万円	22,297 百万円	20,802 百万円
2. 担保に供している資産	42,969 百万円	45,118 百万円	39,639 百万円
3. 保証債務残高	5,550 百万円	7,412 百万円	6,323 百万円

(単位:千円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	15年9月30日現在	14年9月30日現在	15年3月31日現在
流動負債			
海運業未払金	351,038	288,509	190,870
短期借入金	12,659,849	10,347,269	15,864,557
未払法人税等	159,714	99,379	31,034
未払金	304,916	310,416	266,711
賞与引当金	39,047	37,857	36,226
その他	797,092	802,154	742,386
合 計	14,311,659	11,885,587	17,131,786
固定負債			
社 債	1,000,000	500,000	500,000
長期借入金	40,251,034	35,645,138	33,237,226
繰延税金負債	1,912,971	2,273,734	1,492,528
再評価に係る繰延税金負債	516,044	534,513	516,044
退職給付引当金	93,300	89,021	88,227
特別修繕引当金	133,977	232,951	165,888
持分法適用に伴う負債	383,855	486,733	497,769
その他	741,632	749,974	747,921
合 計	45,032,816	40,512,067	37,245,606
負債合計	59,344,475	52,397,655	54,377,393
少数株主持分	3,155,845	2,437,081	3,070,096
資 本 金	1,800,000	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	1,939,989	2,645,708	1,906,833
土地再評価差額金	362,511	359,535	362,511
その他有価証券評価差額金	541,009	534,838	81,018
為替換算調整勘定	29,156	220,353	190,516
自己株式	511,423	664,762	618,390
資本合計	4,161,243	4,454,966	3,341,456
負債、少数株主持分及び資本合計	66,661,564	59,289,703	60,788,945

4 . - 中間連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	科 目	当中間連結会計期間 自15年 4月 1日 至15年 9月30日	前中間連結会計期間 自14年 4月 1日 至14年 9月30日	前連結会計年度 自14年 4月 1日 至15年 3月31日
経 常 損 益 の 部	営業 売上高	7,161,308	6,625,909	12,849,236
	営業 売上原価	5,479,901	5,011,901	9,760,870
	営業 売上総利益	1,681,407	1,614,008	3,088,365
	営業 販売費及び一般管理費	671,840	555,834	1,133,050
	営業 営業利益	1,009,567	1,058,173	1,955,314
	営業 営業外収益			
	受取利息	26,447	30,033	60,022
	受取配当金	18,915	27,641	40,308
	持分法による投資利益	27,809	-	-
	その他営業外収益	41,119	17,571	98,578
営業外収益計	114,291	75,247	198,908	
営業 営業外費用				
支払利息	565,726	542,323	1,068,594	
持分法による投資損失	-	308,769	228,782	
外貨換算差損	165,797	679,197	-	
その他営業外費用	46,661	26,984	82,957	
営業外費用計	778,185	1,557,274	1,380,334	
	経常利益(損失)	345,673	423,853	773,889
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	投資有価証券売却益	-	358,899	709,891
	その他特別利益	-	-	64,823
	特別利益計	-	358,899	774,715
	特別損失			
	投資有価証券売却損	104,331	-	-
	子会社整理損	-	-	219,463
	投資有価証券評価損	-	-	350,909
	有形固定資産除却損	-	-	108,980
	その他特別損失	45,907	44,661	40,912
特別損失計	150,239	44,661	720,266	
	税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	195,434	109,615	828,338
	法人税、住民税及び事業税	166,721	182,924	116,920
	法人税等調整額	15,501	175,906	212,037
	少数株主利益(損失)	100,872	168,928	204,575
	中間(当期)純利益	145,086	52,294	294,804

4. - 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 自15年 4月 1日 至15年 9月30日	前中間連結会計期間 自14年 4月 1日 至14年 9月30日	前連結会計年度 自14年 4月 1日 至15年 3月31日
利益剰余金期首残高	1,906,833	2,709,614	2,709,614
利益剰余金増加高	186,630	52,294	294,804
1. 中間(当期)純利益	145,086	52,294	294,804
2. 在外子会社の財務諸表作成通貨の 変更に伴う剰余金増加高	41,543	-	-
利益剰余金減少高	153,474	116,201	1,097,586
1. 配 当 金	105,250	106,201	104,538
2. 取 締 役 賞 与	10,000	10,000	10,000
3. 在外子会社の財務諸表作成通貨の 変更に伴う剰余金減少高	-	-	983,047
4. 自己株式処分差損	38,223	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,939,989	2,645,708	1,906,833

4 . - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	195,434	109,615	828,338
減価償却費	2,198,982	1,704,630	3,447,344
持分法による投資損益	27,809	308,769	228,782
子会社整理損	-	-	219,463
退職給付引当金の増加額	5,073	8,490	7,695
特別修繕引当金の増減額	31,098	21,411	49,047
受取利息及び受取配当金	45,363	57,675	100,330
投資有価証券評価損	-	-	350,909
有形固定資産処分損	46,568	-	129,617
投資有価証券売却損益	104,118	358,899	709,891
支払利息	565,726	542,323	1,068,594
為替差損益	160,428	658,048	22,713
その他流動資産の増加額	369,990	339,914	691,870
海運業未払金の増減額	162,546	261,194	386,919
貸船料前受金等の増減額	10,895	18,794	100,713
流動負債の増減額	-	485	-
その他	115,368	6,213	455,913
小計	3,090,882	2,140,896	3,763,344
利息及び配当金の受取額	138,899	94,386	202,225
利息の支払額	542,753	552,511	1,078,362
法人税等の支払額	38,041	203,591	205,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648,987	1,479,180	2,681,275
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	305,000	305,000	610,000
定期預金の払戻による収入	305,000	305,000	610,000
投資有価証券の取得による支出	424,461	200,033	-
投資有価証券の売却による収入	-	416,382	848,129
有形固定資産の取得による支出	8,563,059	2,340,251	2,904,410
有形固定資産の売却による収入	1,594,923	-	-
新規子会社株式の取得	-	-	647,862
その他	54,633	55,872	40,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,447,230	2,179,774	1,368,192
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	117,918	527,054	1,357,024
社債発行による収入	500,000	500,000	500,000
長期借入れによる収入	10,327,680	2,834,280	5,453,385
長期借入金の返済による支出	6,666,439	1,742,902	3,469,384
少数株主への配当金の支払額	13,818	-	20,281
自己株式の取得による支出	-	-	26,606
自己株式の売却による収入	81,300	-	-
その他	111,636	34,564	107,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,235,004	1,029,758	972,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,904	389,616	594,861
現金及び現金同等物の増加額	683,142	60,453	1,690,957
現金及び現金同等物の期首残高	7,175,929	5,484,972	5,484,972
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,492,787	5,424,519	7,175,929

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年9月30日現在)

現金及び預金勘定	6,797,787千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	305,000千円
現金及び現金同等物	<u>6,492,787千円</u>

4 . - 中間連結財務諸表作成の

基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

当社の連結子会社は BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他 10社であります。なお、LEVANTRES NAVEGANTE S.A.と EMTOM NAVEGANTE S.A.の2社は、会社を清算したため、連結範囲より除外いたしました。主要な連結子会社名は「1.企業集団の状況」に記載しておりますので、記載を省略いたしました。

(2)主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社の数

明治土地建物株式会社他9社であります。

(2)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東明汽船株式会社他5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

また、エムエムエス株式会社の決算日は毎年6月30日でありますので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮中間財務諸表を作成のうえ、中間連結財務諸表を作成しております。

なお何れの場合も、中間連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

船 舶：主として定額法

建物及び構築物：主として定額法

そ の 他：主として定率法

(主な耐用年数 = 船舶 13 ~ 15 年)

(会計処理方法の変更)

連結子会社のホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により「経常利益」と「税金等調整前中間純利益」が139,905千円、「中間純利益」が30,961千円、それぞれ減少しております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当中間連結決算日時点の要支給額の全額を計上しております。

特別修繕引当金

在外連結子会社は、船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他

圧縮積立金に係る税効果の処理

納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当期から、米ドル決算在外子会社のうち、円借入金が多額且つ割合も高いシンガポールの合弁会社(1社)について、出資パートナー会社との協議の結果、財務諸表の作成通貨を米ドルから円へ変更いたしました。この変更は、長期の円借入金を換算することにより生ずる形式的な著しい評価差額の表示を避け、より適正な実態をあらわすためのものであります。なお、決算通貨変更による影響額は、利益剰余金増加高として表示しております。

(注記事項)

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,830,526	2,083,967	246,813	7,161,308	-	7,161,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,830,526	2,083,967	246,813	7,161,308	-	7,161,308
営業費用()	4,149,615	1,900,725	101,400	6,151,741	-	6,151,741
営業利益()	680,911	183,242	145,413	1,009,567	-	1,009,567

- () ホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により営業費用は、139,905千円増加し、営業利益は、同額減少しております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,552,285	1,800,568	273,055	6,625,909	-	6,625,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,552,285	1,800,568	273,055	6,625,909	-	6,625,909
営業費用()	3,933,253	1,531,578	102,904	5,567,736	-	5,567,736
営業利益()	619,031	268,990	170,151	1,058,173	-	1,058,173

- () ホテル業の建物等の一部について、増改築を機に今後の使用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、見積耐用年数を合理的に短縮いたしました。この変更により、営業費用は、140,634千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,565,945	3,747,655	535,635	12,849,236	-	12,849,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,565,945	3,747,655	535,635	12,849,236	-	12,849,236
営業費用()	7,537,765	3,152,968	203,187	10,893,921	-	10,893,921
営業利益()	1,028,179	594,687	332,447	1,955,314	-	1,955,314

- () ホテル業の建物等の一部について、増改築を機に今後の使用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、見積耐用年数を合理的に短縮いたしました。この変更により、営業費用は、268,040千円増加し、営業利益は同額減少しております。

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
 ホテル業 ホテル業
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業
3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日本	パナマ	シガポール他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,421,364	-	739,943	7,161,308	-	7,161,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,451	2,113,132	1,275,958	3,493,542	(3,493,542)	-
計	6,525,816	2,113,132	2,015,901	10,654,850	(3,493,542)	7,161,308
営業費用()	6,084,462	1,978,472	1,582,348	9,645,283	(3,493,542)	6,151,741
営業利益()	441,354	134,659	433,552	1,009,567	-	1,009,567

() ホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により営業費用は、139,905千円増加し、営業利益は、同額減少しております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日本	パナマ	シガポール他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,417,219	174,117	34,573	6,625,909	-	6,625,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103,548	2,037,777	1,472,957	3,614,284	(3,614,284)	-
計	6,520,767	2,211,895	1,507,530	10,240,193	(3,614,284)	6,625,909
営業費用()	5,923,846	2,122,319	1,135,854	9,182,020	(3,614,284)	5,567,736
営業利益()	596,921	89,575	371,676	1,058,173	-	1,058,173

() ホテル業の建物等の一部について、増改築を機に今後の使用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、見積耐用年数を合理的に短縮いたしました。この変更により、営業費用は、140,634千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日本	パナマ	シガポール他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,445,576	347,827	55,832	12,849,236	-	12,849,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	205,677	4,153,575	2,601,497	6,960,751	(6,960,751)	-
計	12,651,254	4,501,403	2,657,329	19,809,987	(6,960,751)	12,849,236
営業費用()	11,450,285	4,293,750	2,110,636	17,854,673	(6,960,751)	10,893,921
営業利益()	1,200,968	207,652	546,693	1,955,314	-	1,955,314

() ホテル業の建物等の一部について、増改築を機に今後の使用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、見積耐用年数を合理的に短縮いたしました。この変更により、営業費用は、268,040千円増加し、営業利益は同額減少しております。

- (注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シガポール他」のセグメントを設定しております。
2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	1,121,133	23,932	408,219	1,553,285
・ 連結売上高				7,161,308
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合(%)	15.7%	0.3%	5.7%	21.7%

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	569,910	254,583	15,227	839,721
・ 連結売上高				6,625,909
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合(%)	8.6%	3.8%	0.2%	12.7%

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	1,082,441	506,677	19,638	1,608,757
・ 連結売上高				12,849,236
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合(%)	8.4%	3.9%	0.2%	12.5%

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具・器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>19,460千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>73,187千円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>64,780千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>86,764千円</u></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,264千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		<u>工具・器具・備品</u>	取得価額相当額	92,648千円	減価償却累計額相当額	<u>19,460千円</u>	期末残高相当額	<u>73,187千円</u>	1年以内	21,984千円	1年超	<u>64,780千円</u>	合計	<u>86,764千円</u>	支払リース料	10,992千円	減価償却費相当額	9,264千円	支払利息相当額	1,727千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具・器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,560千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>67,656千円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>63,052千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>79,564千円</u></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,560千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		<u>工具・器具・備品</u>	取得価額相当額	71,216千円	減価償却累計額相当額	<u>3,560千円</u>	期末残高相当額	<u>67,656千円</u>	1年以内	16,512千円	1年超	<u>63,052千円</u>	合計	<u>79,564千円</u>	支払リース料	2,996千円	減価償却費相当額	3,560千円	支払利息相当額	945千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具・器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,196千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>82,452千円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>75,772千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>97,756千円</u></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,967千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		<u>工具・器具・備品</u>	取得価額相当額	92,648千円	減価償却累計額相当額	<u>10,196千円</u>	期末残高相当額	<u>82,452千円</u>	1年以内	21,984千円	1年超	<u>75,772千円</u>	合計	<u>97,756千円</u>	支払リース料	12,164千円	減価償却費相当額	10,196千円	支払利息相当額	1,967千円
	<u>工具・器具・備品</u>																																																													
取得価額相当額	92,648千円																																																													
減価償却累計額相当額	<u>19,460千円</u>																																																													
期末残高相当額	<u>73,187千円</u>																																																													
1年以内	21,984千円																																																													
1年超	<u>64,780千円</u>																																																													
合計	<u>86,764千円</u>																																																													
支払リース料	10,992千円																																																													
減価償却費相当額	9,264千円																																																													
支払利息相当額	1,727千円																																																													
	<u>工具・器具・備品</u>																																																													
取得価額相当額	71,216千円																																																													
減価償却累計額相当額	<u>3,560千円</u>																																																													
期末残高相当額	<u>67,656千円</u>																																																													
1年以内	16,512千円																																																													
1年超	<u>63,052千円</u>																																																													
合計	<u>79,564千円</u>																																																													
支払リース料	2,996千円																																																													
減価償却費相当額	3,560千円																																																													
支払利息相当額	945千円																																																													
	<u>工具・器具・備品</u>																																																													
取得価額相当額	92,648千円																																																													
減価償却累計額相当額	<u>10,196千円</u>																																																													
期末残高相当額	<u>82,452千円</u>																																																													
1年以内	21,984千円																																																													
1年超	<u>75,772千円</u>																																																													
合計	<u>97,756千円</u>																																																													
支払リース料	12,164千円																																																													
減価償却費相当額	10,196千円																																																													
支払利息相当額	1,967千円																																																													

有価証券関係

(当中間連結会計期間末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差 額 (千円)
(1)株式	1,041,089	1,946,547	905,457
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,041,089	1,946,547	905,457

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	154,591千円
マネージメントファンド	500,008千円

(前中間連結会計期間末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差 額 (千円)
(1)株式	1,061,920	2,004,295	942,374
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	985	15
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,062,920	2,005,280	942,359

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	137,977千円
マネージメントファンド	702,180千円

(前連結会計年度末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	226,584	436,124	209,539
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	226,584	436,124	209,539
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	(注)407,959	357,070	50,888
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	407,959	357,070	50,888
合 計		634,543	793,194	158,651

(注) 350,909千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
135,252千円	709,891千円	- 千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,676千円
マネージメントファンド	500,161千円

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	445,000	18,605	18,605

（注） 1．金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	300,000	14,249	14,249

（注） 1．金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	300,000	12,572	12,572

（注） 1．金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。